

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042 - 985 - 6221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03 - 5638 - 8221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成29年 6月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 6月1日 至平成30年 11月30日	自平成29年 6月1日 至平成30年 5月31日
売上高 (千円)	4,337,988	4,608,509	8,956,314
経常利益 (千円)	760,716	797,333	1,518,169
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	511,974	531,620	1,005,797
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	632,427	592,523	1,075,875
純資産額 (千円)	11,905,652	12,699,255	12,228,639
総資産額 (千円)	14,706,273	15,721,014	15,339,791
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.80	75.06	138.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	80.4	79.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,974	430,927	986,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,494	638,224	63,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	813,473	178,807	941,631
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,723,694	2,549,084	2,859,384

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 9月1日 至平成30年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.54	37.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題や英国のEU離脱問題等による先行きの不確実性が高まったものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国経済は堅調な個人消費や設備投資の持ち直しを背景に、引き続き景気は回復基調で推移し、欧州経済も内需が下支えとなり緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済は、減速傾向は見られますが、足元の輸出は伸びており、景気は底堅く推移いたしました。一方、わが国経済ですが、個人消費や設備投資については、持ち直しの動きが持続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、研究開発予算の執行に慎重な姿勢が見られ、需要はやや軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域を中心としたFPD業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいて、設備投資の拡大ペースはやや減速したものの引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。レーザ加工機・検査装置への組込み用の加工用レンズユニットや観察光学系等の光学ユニット製品の需要は横ばいで推移いたしました。レンズやミラー等の光学素子・薄膜製品や、自動位置決め装置などの自動応用製品の需要が堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けや電子部品・半導体業界向けの組込み用光学要素部品の需要は低調に推移いたしました。又、欧州地域においては、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、グローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億8百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益7億1千万円（前年同期比2.0%増）、経常利益7億9千7百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は、直接取引による需要はやや軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組込み用では、研究開発投資や設備投資について拡大ペースはやや減速したものの、引き続き緩やかな回復基調で推移した結果、需要は堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心にFPD業界向けや電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置への組込み用の光学素子・薄膜製品の需要が拡大基調で推移いたしました。又、バイオ業界向けの自動位置決め製品などを中心に自動応用製品が堅調に推移いたしました。欧州地域については、研究開発分野及び産業分野向けの光学素子・薄膜製品の需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、米国地域のバイオ業界・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組込み用光学基本機器及び光学素子・薄膜製品の需要は、先行きの不確実性を反映した顧客の生産・在庫調整の影響等により低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は36億9千7百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は8億2千7百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(ロ) システム製品事業

当事業においては、民間企業向け研究開発分野及び産業分野では、国内外の産業分野における研究開発投資・設備投資について、拡大ペースはやや減速したものの緩やかな回復基調で推移いたしました。需要は横ばいで推移いたしました。国内・アジア地域を中心としたFPD業界向けや電子部品・半導体業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用の加工用レンズユニットや観察光学系等の光学ユニット製品の需要は、先行きの不確実性を反映してやや弱含みで推移いたしました。バイオ業界向けは、光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品の需要が横ばいで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は9億5千5百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は1億5千万円（前年同期比20.4%減）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、94億6千万円となりました。これは、有価証券が4億3千9百万円、受取手形及び売掛金が1億5千4百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億4千9百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、62億6千万円となりました。これは、有形固定資産の「その他」に含まれる工具、器具及び備品が3千4百万円、繰延税金資産が2千2百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が2千5百万円、機械装置及び運搬具が2千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、157億2千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、20億5千6百万円となりました。これは、支払手形から支払方法を変更したことにより電子記録債務が5億3千4百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億8千4百万円、役員賞与引当金が2千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、9億6千5百万円となりました。これは、長期借入金6千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、30億2千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、126億9千9百万円となりました。

自己資本比率は、80.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は25億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億3千万円（前年同期比1億3千2百万円増）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益7億9千7百万円、減価償却費1億6千3百万円などによる増加がありましたが、法人税等の支払2億2千8百万円、棚卸資産の増加1億9千8百万円などで減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億3千8百万円（前年同期は4億6百万円の獲得）となりました。

これは有価証券の増加による支出4億円、有形・無形固定資産の取得による支出2億3千7百万円などで減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7千8百万円（前年同期比6億3千4百万円減）となりました。

これは長期借入れによる収入5千万円などによる増加がありましたが、配当金の支払1億2千万円、長期借入金の返済による支出1億7百万円などで減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億5千9百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社・日高工場	埼玉県 日高市	要素部品事業 及びシステム 製品事業	工場建物	1,000	-	自己資金 及び借入金	平成31年 3月	平成32年 2月

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,552,628	7,552,628	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,552,628	7,552,628	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	7,552,628	-	2,623,347	-	3,092,112

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	14.11
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	374	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	268	3.79
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	214	3.02
森 吟二	東京都練馬区	204	2.88
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.86
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	184	2.60
株式会社津島建材	岐阜県岐阜市茜部菱野4-109	179	2.52
株式会社サンライズクリエイト	埼玉県鶴ヶ島市上広谷472-10	148	2.09
計	-	2,976	42.02

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式470千株があります。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,079,900	70,799	-
単元未満株式	普通株式 2,428	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,552,628	-	-
総株主の議決権	-	70,799	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	470,300	-	470,300	6.22
計	-	470,300	-	470,300	6.22

(注) 当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891,680	2,542,119
受取手形及び売掛金	1,896,953	2,051,393
電子記録債権	808,944	709,004
有価証券	1,164,679	1,603,942
商品及び製品	983,515	974,536
仕掛品	360,177	406,651
原材料及び貯蔵品	910,532	1,084,602
その他	85,794	90,749
貸倒引当金	1,915	2,015
流動資産合計	9,100,361	9,460,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	824,886	799,283
機械装置及び運搬具（純額）	474,746	450,495
土地	1,318,843	1,318,843
その他（純額）	137,950	212,157
有形固定資産合計	2,756,427	2,780,781
無形固定資産		
その他	142,239	143,461
無形固定資産合計	142,239	143,461
投資その他の資産		
投資有価証券	913,491	905,960
繰延税金資産	198,995	221,085
投資不動産（純額）	1,975,557	1,954,400
その他	255,585	256,871
貸倒引当金	2,866	2,532
投資その他の資産合計	3,340,762	3,335,786
固定資産合計	6,239,429	6,260,029
資産合計	15,339,791	15,721,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,115	607,068
電子記録債務	-	534,802
短期借入金	199,000	208,800
未払法人税等	232,546	263,619
賞与引当金	10,080	15,441
役員賞与引当金	24,150	-
受注損失引当金	22,066	31,557
その他	527,810	394,767
流動負債合計	2,106,769	2,056,056
固定負債		
長期借入金	255,000	188,200
退職給付に係る負債	672,503	678,651
その他	76,879	98,849
固定負債合計	1,004,382	965,701
負債合計	3,111,151	3,021,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	6,828,478	7,239,699
自己株式	633,891	633,891
株主資本合計	11,910,047	12,321,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,160	205,918
為替換算調整勘定	75,532	156,433
退職給付に係る調整累計額	45,142	41,452
その他の包括利益累計額合計	263,550	320,899
非支配株主持分	55,041	57,087
純資産合計	12,228,639	12,699,255
負債純資産合計	15,339,791	15,721,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 6 月 1 日 至 平成30年11月30日)
売上高	4,337,988	4,608,509
売上原価	2,457,067	2,671,164
売上総利益	1,880,920	1,937,344
販売費及び一般管理費	1,184,923	1,227,321
営業利益	695,997	710,023
営業外収益		
受取利息	4,662	3,409
受取配当金	1,412	1,647
不動産賃貸料	54,018	54,868
持分法による投資利益	28,412	32,220
その他	18,202	36,699
営業外収益合計	106,708	128,844
営業外費用		
支払利息	1,272	1,480
不動産賃貸費用	37,175	39,776
その他	3,541	276
営業外費用合計	41,988	41,534
経常利益	760,716	797,333
特別利益		
固定資産売却益	531	-
保険解約返戻金	6,877	-
特別利益合計	7,408	-
特別損失		
固定資産売却損	383	-
特別損失合計	383	-
税金等調整前四半期純利益	767,741	797,333
法人税、住民税及び事業税	219,799	269,693
法人税等調整額	33,340	9,014
法人税等合計	253,140	260,678
四半期純利益	514,601	536,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,626	5,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,974	531,620

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	514,601	536,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,224	27,241
為替換算調整勘定	45,734	79,419
退職給付に係る調整額	3,866	3,689
その他の包括利益合計	117,825	55,867
四半期包括利益	632,427	592,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,658	588,969
非支配株主に係る四半期包括利益	4,769	3,553

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767,741	797,333
減価償却費	160,942	163,729
貸倒引当金の増減額(は減少)	398	58
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,500	24,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,677	11,413
受取利息及び受取配当金	6,075	5,057
支払利息	1,272	1,480
持分法による投資損益(は益)	28,412	32,220
保険解約返戻金	6,877	-
売上債権の増減額(は増加)	145,300	41,503
たな卸資産の増減額(は増加)	79,214	198,998
仕入債務の増減額(は減少)	2,873	66,109
未払又は未収消費税等の増減額	9,663	51,975
その他	139,127	32,235
小計	511,988	653,869
利息及び配当金の受取額	9,138	7,399
利息の支払額	1,316	1,450
法人税等の支払額	221,836	228,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,974	430,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,901	24,903
定期預金の払戻による収入	324,899	24,901
有価証券の純増減額(は増加)	300,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	50,057	-
有形固定資産の取得による支出	124,816	223,426
無形固定資産の取得による支出	25,548	14,217
その他	6,918	578
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,494	638,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	2,450,000
短期借入金の返済による支出	2,400,000	2,450,000
長期借入れによる収入	210,000	50,000
長期借入金の返済による支出	114,600	107,000
自己株式の取得による支出	779,561	-
配当金の支払額	127,997	120,299
非支配株主への配当金の支払額	1,314	1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,473	178,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,403	75,802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,602	310,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,799,296	2,859,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,723,694	2,549,084

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
給与手当	345,944千円	349,542千円
退職給付費用	14,779	14,903

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	2,721,792千円	2,542,119千円
有価証券勘定	954,850	1,603,942
預入期間が3か月を超える定期預金	596,974	596,977
1年以内に満期の到来する有価証券	355,974	1,000,000
現金及び現金同等物	2,723,694	2,549,084

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月10日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成29年5月31日	平成29年8月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月12日 取締役会	普通株式	120,400	17	平成29年11月30日	平成30年2月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が778,950千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月17日付で自己株式259,100株の消却を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が349,213千円減少し、資本剰余金が41千円、利益剰余金が349,172千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月9日 取締役会	普通株式	120,399	17	平成30年5月31日	平成30年8月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年1月11日 取締役会	普通株式	141,646	20	平成30年11月30日	平成31年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,380,265	957,722	4,337,988	-	4,337,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,764	7,847	18,611	(18,611)	-
計	3,391,029	965,569	4,356,599	(18,611)	4,337,988
セグメント利益	760,266	189,290	949,557	(253,560)	695,997

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 18,611千円、全社費用 234,948千円です。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,671,082	937,426	4,608,509	-	4,608,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,598	18,310	44,908	(44,908)	-
計	3,697,681	955,736	4,653,417	(44,908)	4,608,509
セグメント利益	827,463	150,769	978,232	(268,209)	710,023

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 44,908千円、全社費用 223,300千円です。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円80銭	75円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	511,974	531,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	511,974	531,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,441	7,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成31年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 141,646千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成31年2月13日

(注) 平成30年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月11日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。